



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 不二精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤本 由数 TEL 06-7166-6822
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,263	5.5	424	△12.0	397	△20.8	232	△31.3
2022年12月期	7,832	4.9	482	△20.3	502	△18.4	338	△33.0

(注) 包括利益 2023年12月期 434百万円 (△31.9%) 2022年12月期 638百万円 (△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	28.73	—	7.8	4.6	5.1
2022年12月期	42.08	—	13.6	5.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,501	3,178	37.4	392.26
2022年12月期	8,790	2,800	31.9	345.52

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,178百万円 2022年12月期 2,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,097	△517	△404	1,161
2022年12月期	593	△442	△190	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	56	16.6	2.3
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	56	24.4	1.9
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		25.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,241	3.9	184	23.0	171	36.0	99	109.1	12.28
通期	8,582	3.9	386	△9.1	355	△10.6	226	△2.7	27.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	9,054,000株	2022年12月期	9,054,000株
2023年12月期	950,409株	2022年12月期	947,509株
2023年12月期	8,105,214株	2022年12月期	8,054,899株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,480	△14.3	△39	△139.8	△49	△167.1	△94	△250.1
2022年12月期	2,893	△0.8	98	△46.6	73	△57.9	62	△51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△11.66	—
2022年12月期	7.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,007	1,513	30.2	186.77
2022年12月期	5,345	1,630	30.5	201.16

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,513百万円 2022年12月期 1,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国、中国の対立やロシアによるウクライナ侵攻の影響等により海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動理念とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、精密成形品その他事業の売上高が増加し、前連結会計年度比4億30百万円(同5.5%)増加の82億63百万円となりました。

損益につきましては、精密成形品その他事業の売上高が増加しましたが、原価率の上昇に加え、鈴鹿工場でのEV向け部品の開発活動が本格化したことや荷造運賃等の増加により販管費が増加し、営業利益は前連結会計年度比57百万円(同12.0%)減少の4億24百万円となりました。為替差益の減少などにより営業外収益が63百万円減少し、シンジゲートローン手数料の減少などにより営業外費用が17百万円減少したことにより、経常利益は前連結会計年度比1億4百万円(同20.8%)減少の3億97百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1億6百万円(同31.3%)減少の2億32百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、以下の記載はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額によっております。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

自動車部品用精密金型の売上高が減少したことから、当セグメントの売上高は前連結会計年度比1億78百万円(同5.5%)減少の30億39百万円となりました。また、主力製品であり利益率の高い医療機器用精密金型の売上高が前連結会計年度に比べ減少するなど、検収いただいた金型の利益率が低下したことにより、セグメント利益は前連結会計年度比23百万円(同9.6%)減少の2億25百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の受注残高は一時的に低下しましたが、現在は安定的に推移しております。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品は東南アジア市場を中心に中期的な受注をいただき、当セグメントの売上高は前連結会計年度比5億9百万円(同10.6%)増加の53億20百万円となりましたが、品質管理体制の強化の影響もあり、セグメント利益は前連結会計年度比3百万円(同1.9%)減少の2億4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円(3.3%)減少し、85億1百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金が1億56百万円、仕掛品が1億12百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億97百万円(8.7%)減少し、41億80百万円となりました。

固定資産は、主に無形固定資産が43百万円、投資その他の資産が62百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8百万円(2.6%)増加し、43億21百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円(11.1%)減少し、53億22百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が2億41百万円、リース債務が56百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億79百万円(11.6%)減少し、36億60百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債が35百万円増加した一方、長期借入金が1億95百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億87百万円(10.1%)減少し、16億62百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が1億76百万円、為替換算調整勘定が1億66百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億77百万円(13.5%)増加し、31億78百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加し、37.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度に比べ2億22百万円増加し、11億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、10億97百万円（前連結会計年度は5億93百万円の獲得）となりましたが、これは主として税金等調整前当期純利益3億94百万円、減価償却費5億78百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、5億17百万円（前連結会計年度は4億42百万円の使用）となりましたが、これは主として有形固定資産の取得による支出4億52百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、4億4百万円（前連結会計年度は1億90百万円の支出）となりましたが、これは主として長期借入れによる収入2億円があった一方、長期借入金の返済による支出4億18百万円、リース債務の返済による支出1億3百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期につきましては、世界経済の動向が不透明な中、当社グループ全体で引き続き各事業においてさらなる選択と集中を地道に進めてまいります。

射出成形用精密金型及び成形システム事業では、日本市場において医療・食品容器関連分野、中国市場において医療関連分野に集中した営業活動と、グループ内の連携で内製化推進などの生産性向上によるコストダウンを図るとともに、研究開発投資を計画的に進め、より付加価値の高い製品を提供することにより競争力の強化を目指してまいります。

精密成形品その他事業では、東南アジア市場での自動車関連製品の受注拡大に伴い、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD及びPT. FUJI SEIKI INDONESIAで品質管理体制の整備を継続して進め、業容拡大と自動化・半自動化投資による生産性の向上を目指してまいります。また、急速に進むことが予想される自動車のEV化に対応するべく、鈴鹿工場を拠点とし、設備投資及び研究開発投資を重点的に進めてまいります。

2024年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高85億82百万円、営業利益3億86百万円、経常利益3億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億26百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当該基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,132	1,161,934
受取手形	94,694	62,210
売掛金	1,424,607	1,268,111
電子記録債権	228,661	248,089
製品	787,603	680,574
仕掛品	487,371	374,953
原材料及び貯蔵品	230,866	219,707
未収入金	61,841	41,911
その他	324,152	126,967
貸倒引当金	△4,341	△4,265
流動資産合計	4,577,588	4,180,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,425	899,597
機械装置及び運搬具(純額)	914,249	1,245,969
工具、器具及び備品(純額)	568,210	579,234
土地	734,781	734,781
リース資産(純額)	328,699	166,936
建設仮勘定	516,127	160,656
有形固定資産合計	3,784,494	3,787,176
無形固定資産		
のれん	27,132	23,256
その他	97,986	145,035
無形固定資産合計	125,119	168,291
投資その他の資産		
投資有価証券	141,607	184,510
長期貸付金	6,228	5,363
繰延税金資産	56,837	67,853
その他	109,683	118,921
貸倒引当金	△10,936	△10,831
投資その他の資産合計	303,420	365,816
固定資産合計	4,213,034	4,321,284
資産合計	8,790,623	8,501,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,170	762,467
電子記録債務	152,826	135,051
短期借入金	1,887,044	1,863,848
リース債務	106,788	50,162
未払金	205,069	239,278
未払法人税等	33,444	43,415
契約負債	487,191	288,105
賞与引当金	87,336	100,544
製品保証引当金	15,609	28,143
その他	159,850	149,201
流動負債合計	4,139,331	3,660,216
固定負債		
長期借入金	1,590,543	1,394,885
リース債務	121,495	75,283
繰延税金負債	53,821	89,738
退職給付に係る負債	59,200	75,774
役員退職慰労引当金	3,403	3,403
資産除去債務	21,846	23,451
固定負債合計	1,850,310	1,662,536
負債合計	5,989,641	5,322,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	750,768	750,768
利益剰余金	1,093,339	1,269,462
自己株式	△233,272	△233,272
株主資本合計	2,110,836	2,286,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,323	30,656
為替換算調整勘定	693,468	860,405
退職給付に係る調整累計額	—	705
その他の包括利益累計額合計	690,145	891,767
純資産合計	2,800,981	3,178,726
負債純資産合計	8,790,623	8,501,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,832,792	8,263,664
売上原価	6,281,627	6,683,302
売上総利益	1,551,165	1,580,362
販売費及び一般管理費	1,068,287	1,155,400
営業利益	482,877	424,961
営業外収益		
受取利息	2,655	2,955
受取配当金	563	265
為替差益	67,137	6,876
補助金収入	6,160	6,264
その他	12,011	8,514
営業外収益合計	88,527	24,876
営業外費用		
支払利息	43,450	40,356
シンジケートローン手数料	10,000	—
コミットメントライン手数料	2,000	4,407
その他	13,779	7,137
営業外費用合計	69,230	51,902
経常利益	502,174	397,936
特別利益		
固定資産売却益	2,082	312
特別利益合計	2,082	312
特別損失		
固定資産売却損	1,581	1,126
固定資産除却損	558	2,145
減損損失	2,900	—
新型コロナウイルス関連損失	24,758	—
特別損失合計	29,798	3,271
税金等調整前当期純利益	474,458	394,977
法人税、住民税及び事業税	110,989	147,376
法人税等調整額	24,541	14,731
法人税等合計	135,531	162,108
当期純利益	338,927	232,868
親会社株主に帰属する当期純利益	338,927	232,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	338,927	232,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,463	33,979
為替換算調整勘定	326,750	166,936
退職給付に係る調整額	—	705
その他の包括利益合計	299,287	201,622
包括利益	638,214	434,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	638,214	434,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	738,793	834,214	△268,352	1,804,656
会計方針の変更による累積的影響額			△113		△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	738,793	834,101	△268,352	1,804,542
当期変動額					
剰余金の配当			△79,688		△79,688
親会社株主に帰属する当期純利益			338,927		338,927
自己株式の処分		11,974		35,080	47,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,974	259,238	35,080	306,293
当期末残高	500,000	750,768	1,093,339	△233,272	2,110,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,139	366,718	—	390,858	113	2,195,627
会計方針の変更による累積的影響額						△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,139	366,718	—	390,858	113	2,195,514
当期変動額						
剰余金の配当						△79,688
親会社株主に帰属する当期純利益						338,927
自己株式の処分						47,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,463	326,750		299,287	△113	299,174
当期変動額合計	△27,463	326,750	—	299,287	△113	605,467
当期末残高	△3,323	693,468	—	690,145	—	2,800,981

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	750,768	1,093,339	△233,272	2,110,836
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	750,768	1,093,339	△233,272	2,110,836
当期変動額					
剰余金の配当			△56,745		△56,745
親会社株主に帰属する当期純利益			232,868		232,868
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	176,122	—	176,122
当期末残高	500,000	750,768	1,269,462	△233,272	2,286,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,323	693,468	—	690,145	—	2,800,981
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,323	693,468	—	690,145	—	2,800,981
当期変動額						
剰余金の配当				—		△56,745
親会社株主に帰属する当期純利益				—		232,868
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,979	166,936	705	201,622		201,622
当期変動額合計	33,979	166,936	705	201,622	—	377,744
当期末残高	30,656	860,405	705	891,767	—	3,178,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,458	394,977
減価償却費	573,318	578,613
減損損失	2,900	—
のれん償却額	3,876	3,876
株式報酬費用	13,598	16,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788	△181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,778	9,348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,136	—
受取利息及び受取配当金	△3,219	△3,221
支払利息	43,450	40,356
為替差損益 (△は益)	△35,458	△4,248
固定資産除却損	558	2,145
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△501	813
新型コロナウイルス関連損失	24,758	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,691	13,846
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,781	211,657
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,526	21,808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	94,317	277,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,504	△259,657
前受金の増減額 (△は減少)	△490,285	222
契約負債の増減額 (△は減少)	494,293	△218,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,907	△6,697
前渡金の増減額 (△は増加)	1,538	55,169
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,226	12,533
その他	△26,802	122,261
小計	825,978	1,269,111
利息及び配当金の受取額	10,248	8,864
利息の支払額	△43,418	△41,704
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177,836	△138,958
新型コロナウイルス関連損失の支払額	△21,662	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,309	1,097,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	2,900
有形固定資産の取得による支出	△446,021	△452,762
有形固定資産の売却による収入	36,724	1,443
無形固定資産の取得による支出	△26,560	△63,170
投資有価証券の取得による支出	△1,390	△1,356
長期貸付金の回収による収入	277	641
長期貸付けによる支出	△1,160	—
その他	△3,704	△3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,434	△517,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△25,990
長期借入れによる収入	1,180,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,214,364	△418,984
リース債務の返済による支出	△138,746	△103,885
ストックオプションの行使による収入	6,258	—
配当金の支払額	△71,582	△51,001
その他	△12,000	△4,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,435	△404,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,685	46,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,124	222,702
現金及び現金同等物の期首残高	899,107	939,232
現金及び現金同等物の期末残高	939,232	1,161,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う6社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。

「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,021,455	4,811,336	7,832,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	195,785	—	195,785
計	3,217,241	4,811,336	8,028,578
セグメント利益	249,354	208,641	457,996
セグメント資産	3,131,478	4,863,286	7,994,765
その他の項目			
減価償却費	111,054	441,112	552,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,108	374,348	477,457

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,942,991	5,320,673	8,263,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,091	—	96,091
計	3,039,082	5,320,673	8,359,756
セグメント利益	225,425	204,686	430,111
セグメント資産	3,019,956	4,944,172	7,964,129
その他の項目			
減価償却費	99,539	450,951	550,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,195	325,964	538,159

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,028,578	8,359,756
セグメント間取引消去	△195,785	△96,091
連結財務諸表の売上高	7,832,792	8,263,664

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	457,996	430,111
セグメント間取引消去	24,880	△5,150
連結財務諸表の営業利益	482,877	424,961

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,994,765	7,964,129
セグメント間取引消去	△41,906	△35,607
全社資産 (注)	837,764	572,957
連結財務諸表の資産合計	8,790,623	8,501,479

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	552,166	550,491	21,151	28,122	573,318	578,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477,457	538,159	△13,643	△13,139	463,814	525,019

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間取引消去及び全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
2,438,236	2,082,319	1,428,894	1,290,272	593,068	7,832,792

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
1,363,384	563,502	856,532	1,001,074	3,784,494

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
2,066,203	2,296,803	1,522,896	1,628,170	749,592	8,263,664

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
1,329,419	654,830	830,017	982,302	3,787,176

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
PT Hitachi Astemo Bekasi Powertrain Systems	928,568	精密成形品その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業		
減損損失	—	2,900	—	2,900

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業		
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業		
当期償却額	—	3,876	—	3,876
当期末残高	—	27,132	—	27,132

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業		
当期償却額	—	3,876	—	3,876
当期末残高	—	23,256	—	23,256

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	345円 52銭	392円 26銭
1株当たり当期純利益	42円 08銭	28円 73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	338,927	232,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	338,927	232,868
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,054	8,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権 (千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結子会社の一部において、退職給付債務の計算方法について従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,026千円減少しております。